

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第91期) 至 平成24年3月31日

リオン株式会社

(E01842)

第91期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

リオン株式会社

目 次

頁

第91期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第91期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	リオン株式会社
【英訳名】	RION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 清 恆
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359 — 7099
【事務連絡者氏名】	事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359 — 7099
【事務連絡者氏名】	事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,190,845	17,077,101	16,100,878	16,691,948	16,634,804
経常利益 (千円)	1,025,780	286,959	674,593	1,304,443	1,292,075
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	435,461	△514,778	371,832	777,770	561,966
包括利益 (千円)	—	—	—	764,411	824,503
純資産額 (千円)	10,321,251	9,668,377	9,935,268	10,553,915	11,206,460
総資産額 (千円)	23,657,064	22,330,471	22,031,758	22,453,082	22,453,845
1株当たり純資産額 (円)	993.58	923.00	948.48	1,006.46	1,067.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	42.59	△49.18	35.50	74.25	53.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.62	—	—	—	53.30
自己資本比率 (%)	43.6	43.3	45.1	47.0	49.8
自己資本利益率 (%)	4.3	△5.2	3.8	7.6	5.2
株価収益率 (倍)	13.9	—	14.5	7.6	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,221,676	1,499,259	1,724,402	1,591,073	1,079,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△796,833	△596,567	△776,366	△585,115	△536,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△439,305	△229,327	△1,152,735	△490,981	△576,220
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	920,560	1,593,923	1,389,224	1,904,200	1,870,936
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	842	839	831	801	771 [107]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を記載しております。
3 第91期の従業員数につきましては、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、[] 内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第88期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 当連結会計年度より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について遡及処理をしております。その結果、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、これらの会計基準を適用しなかった場合の、第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円15銭であります。

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,990,299	14,038,716	12,985,176	13,468,752	13,348,218
経常利益 (千円)	659,033	94,435	393,278	900,723	924,711
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	311,391	△380,840	130,610	483,140	389,583
資本金 (千円)	1,271,665	1,284,976	1,284,976	1,284,976	1,284,976
発行済株式総数 (株)	10,405,000	10,492,000	10,492,000	10,492,000	10,492,000
純資産額 (千円)	9,437,344	8,919,874	8,945,407	9,269,990	9,750,384
総資産額 (千円)	22,105,758	21,001,594	20,592,172	20,680,888	20,482,288
1株当たり純資産額 (円)	908.49	851.54	853.98	883.88	928.16
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	18.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	30.45	△36.38	12.47	46.12	37.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.76	—	—	—	36.95
自己資本比率 (%)	42.7	42.5	43.4	44.8	47.5
自己資本利益率 (%)	3.3	△4.1	1.5	5.3	4.1
株価収益率 (倍)	19.4	—	41.2	12.2	20.2
配当性向 (%)	49.3	—	120.3	39.0	53.8
従業員数 (名)	521	509	508	497	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第88期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 当事業年度より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、第90期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について遡及処理をしております。その結果、第90期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。なお、これらの会計基準を適用しなかった場合の、第90期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は46円06銭であります。

7 第91期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和19年 6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器及びその部品の生産を開始。
終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和21年12月 わが国最初のクリスタルマイクロホン及びピックアップを発売。
- 昭和23年 5月 わが国最初の補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年 5月 オーディオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和29年10月 大阪サービスステーション(現・西日本営業所)を開設。
- 昭和31年10月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年 3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和36年 4月 リオネットセンターを開設。
- 昭和38年 6月 仙台出張所(現・仙台営業所)を開設。
- 昭和40年 7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年 5月 東北リオン株式会社を設立(平成22年 3月清算終了)。
- 昭和45年 3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和47年11月 名古屋出張所(現・東海営業所)を開設。
- 昭和52年 6月 光散乱式微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年 4月 理音電子工業股份有限公司(現・持分法適用関連会社)を台湾に設立。
- 昭和56年 6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和56年10月 「リオネット」を商標登録。
- 昭和58年 3月 通産省工業技術院(現・独立行政法人産業技術総合研究所)の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 昭和61年 6月 世界初の防水型耳かけ型補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成 3年 9月 音の信号処理をデジタル化した補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成 5年12月 品質保証の国際基準ISO9001(騒音計)の認証を取得。
- 平成 7年 7月 品質保証の国際基準ISO9001(騒音計を除く全製品)の認証を取得。
- 平成 8年 2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成 8年 4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成 9年 3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成11年 7月 環境マネジメントシステムの国際基準ISO14001の認証を取得。
- 平成12年 5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年 4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年 4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年 4月 欧州における営業拠点として、欧州駐在員事務所を開設。
- 平成15年12月 日本初のオーダーメイド補聴器シェル自動生産システム「リオネット夢耳工房」を開発。
- 平成17年 7月 世界初の防水型デジタルオーダーメイド補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成17年12月 九州リオン株式会社が株式会社福岡補聴器センター(現・非連結子会社)を子会社化。
- 平成18年 5月 リオン計測器販売株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年 8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年 7月 東京営業所を開設。
- 平成21年 2月 有限会社ヒアリンク(現・非連結子会社 東京リオネット販売株式会社)を子会社化。
- 平成22年 4月 組織改編を行い、機能別組織体制から事業別組織体制に移行。
- 平成22年 4月 中国における情報収集拠点として、中国駐在員事務所を開設。
- 平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

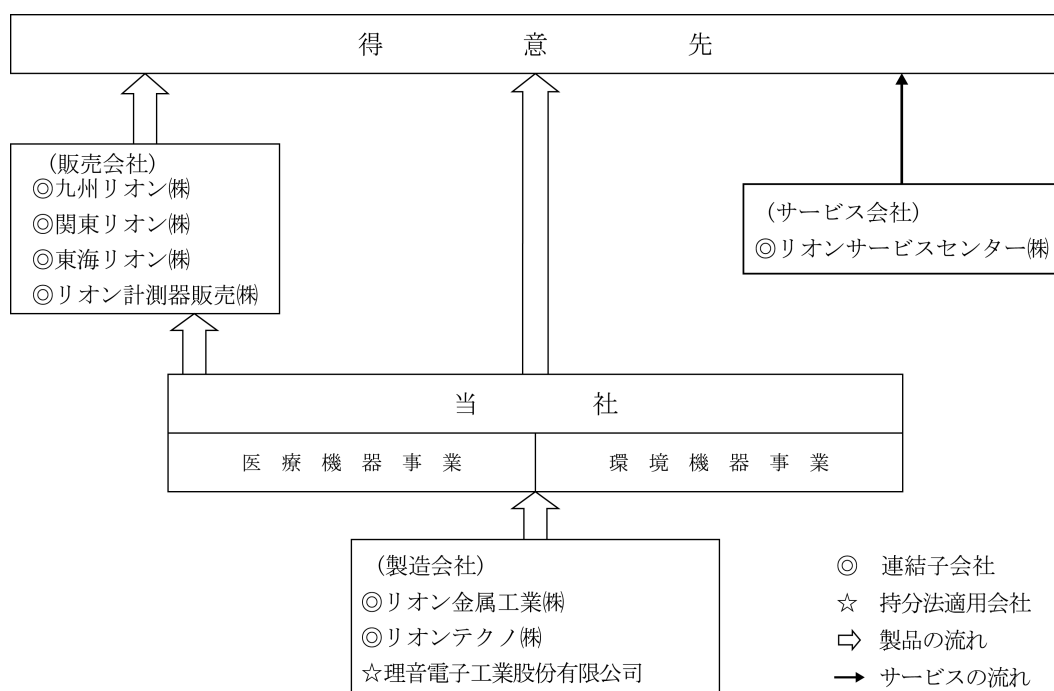
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(リオン株式会社)、主たる子会社7社及び主たる関連会社1社で構成され、医療機器、環境機器の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業における研究開発及びサービス等の事業活動を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社（製造・販売・サービス） リオン金属工業㈱（製造） 九州リオン㈱（製造・販売） 関東リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス） リオンテクノ㈱（製造） 東海リオン㈱（販売） 理音電子工業股份有限公司(台湾)（製造）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（製造・販売） 九州リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス） リオン計測器販売㈱（販売）

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 リオン計測器販売㈱は、平成24年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所（さいたま市南区）に業務を移管しております。なお、詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載しております。
- 2 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医療機器事業	100.0	—	当社医用検査機器の製造 役員の兼任等…有 貸付金…有
九州リオン(株) (注) 4	福岡市 博多区	36,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動計 測器及び微粒子計測器の製造販売 役員の兼任等…有 貸付金…有 設備の賃貸…有
関東リオン(株)	さいたま市 浦和区	10,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器及び医用検査機器の販売 役員の兼任等…有
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	—	当社医用検査機器、音響・振動計測器及び 微粒子計測器のサービス 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業	100.0	—	当社補聴器の製造 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
リオン計測器販売(株) (注) 5	さいたま市 南区	20,000	環境機器事業	100.0	—	当社音響・振動計測器の販売 役員の兼任等…有
東海リオン(株)	名古屋市 中区	80,000	医療機器事業	90.0	—	当社補聴器及び医用検査機器の販売 役員の兼任等…有 貸付金…有 設備の賃貸…有
(持分法適用関連会社) 理音電子工業股份有限公司 (注) 6	中華民国 台湾省	21,000千NT\$	医療機器事業	10.0	—	当社補聴器の製造販売 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 九州リオン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,470,374千円
	(2) 経常利益	71,370千円
	(3) 当期純利益	39,836千円
	(4) 純資産額	447,275千円
	(5) 総資産額	1,244,355千円

5 リオン計測器販売(株)は、平成24年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所(さいたま市南区)に業務を移管しております。なお、詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

6 理音電子工業股份有限公司に対する議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	419 (64)
環境機器事業	250 (32)
共通	102 (11)
合計	771 (107)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く）であります。
- 2 従業員数の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、再雇用及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
489	41.3	18.3	6,834

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	223
環境機器事業	194
共通	72
合計	489

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合に属しており、組合員数は356名でユニオンショップ制であります。なお、連結子会社につきましては、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの回復途上にあり、さらに欧州財政危機や歴史的な円高、中国経済の減速などにより、不透明な状況の中で推移しました。また、震災による原発事故の影響により、あらためてエネルギー問題に直面することとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、半導体関連産業における設備投資意欲の減退等から環境機器事業の販売が減少しましたが、一方で、医療機器事業においてオーディオメータ等の買替え促進に向けた販売活動が功を奏したことなどから、売上高はほぼ前連結会計年度並みを確保することができました。また、利益面におきましても、補聴器のテレビCM等、広告宣伝費の積極的な投入がありましたものの、営業利益、経常利益はほぼ前連結会計年度並みを確保いたしました。当期純利益につきましては、震災復興支援等に係る費用を特別損失に計上したほか、主として法人税法等の改正による繰延税金資産の取崩しにより大幅な減少となりましたが、いずれも一過性の要因によるものです。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	増減率(%)
売上高	16,691	16,634	△57	△0.3
営業利益	1,338	1,309	△28	△2.2
経常利益	1,304	1,292	△12	△0.9
当期純利益	777	561	△215	△27.7

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、原価低減設計を行った新製品として平成23年8月にリオネットロゼⅡを、平成24年2月にリオネットエリオシリーズを発売し普及価格帯のラインナップを充実させたほか、全国ネットでテレビCMを放映し、リオネット補聴器の知名度向上に努めました。しかしながら、震災の影響により消費マインドが冷え込んだことから、平均単価の低下と相まって、売上高は低調に推移しました。一方、医用検査機器では、主力製品であるオーディオメータや聴力検査室が旺盛な買替え需要に支えられたことに加え、新規開業医への販売が好調に推移いたしました。さらに、乳幼児の聴力障害を早期に発見するための耳音響放射検査装置等の販売が増加したこともあり、大幅に売上高を伸ばすことができました。

これらの結果、医療機器事業では前連結会計年度と比較して増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、海外においては円高等の影響により販売が伸び悩み、国内においては不透明な経済環境により設備投資意欲が減退する中で、使い易さを追求した新型騒音計を新たに投入いたしました。また、期末にかけて航空機騒音監視装置等の高額案件を受注した結果、ほぼ前連結会計年度並みの売上高となりました。微粒子計測器では、医薬関連市場において液中微粒子計の販売が堅調に推移したほか、ハンドヘルドタイプの新型気中微粒子計を発売し拡販に努めました。しかしながら、円高等の影響や半導体関連市場での設備投資が低調であったため販売が伸び悩みました。

これらの結果、環境機器事業では前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
医療機器事業	10,080	10,208	128	9,178	9,236	58	901	972	70
環境機器事業	6,611	6,426	△185	6,175	6,088	△86	436	337	△99
計	16,691	16,634	△57	15,353	15,325	△28	1,338	1,309	△28

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	1,079	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△536	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△576	△85
現金及び現金同等物の期末残高	1,904	1,870	△33

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、1,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて511百万円減少し、1,079百万円となりました。これは売上債権及びたな卸資産が358百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて48百万円減少し、536百万円となりました。これは有形固定資産の取得として333百万円、無形固定資産の取得として205百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて85百万円増加し、576百万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として1,685百万円を支出し、長期借入れにより新たに1,300百万円の資金調達を行いました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	7,588,429	+3.6
環境機器事業	4,458,765	△1.2
合計	12,047,194	+1.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	10,208,677	+1.3
環境機器事業	6,426,127	△2.8
合計	16,634,804	△0.3

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 夏季の電力消費削減に向けた取り組み

昨年の東日本大震災以来、全国で電力供給の不安定な状態が続いており、今夏につきましても、大幅な電力供給制限が行われる可能性があります。昨年夏の節電への取り組み等に加え、更なる電力消費削減に取り組んでまいります。なお、電力需給逼迫による停電の発生に対し、ITシステム障害の発生を避けるため、本社構内に非常用電源装置を設置しております。

(2) 新規需要の創造

製品開発につきましては、R&Dセンターを中心に、将来を見据えた基礎技術と新技術の研究開発を推進し、財団法人小林理学研究所をはじめ大学研究室、事業法人等との連携を一層密にして新たな需要を創造してまいります。

(3) 中国等における市場開拓の取り組み強化

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和市場となりつつある中で、持続的成長を維持するために、特に中国を中心としたアジアの新興国市場の開拓に積極的に取り組みます。現在、中国駐在員事務所では計測器関連の修理・メンテナンスなどサービス業務拡充の検討を行っており、また、他の新興国においても環境行政、医療行政の動向を注視し、新規に事業展開する方向性を探ってまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原発停止による電力需給の逼迫について

全国に点在する原子力発電所がすべて停止して再稼働せず、夏の電力需要ピーク時に供給が逼迫することにより、計画停電あるいは意図しない電力の供給停止等が発生した場合には、当社グループの生産に影響するだけでなく、全国の経済活動の停滞を招き、販売が減少する可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっており、R & Dセンターを中心にして将来を見据えた研究開発に取り組んでおります。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、当期費用は1,496百万円で、売上高に占める割合は9.0%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起や販売網の強化を計画的に行い、投資回収を図っておりますが、先行投資である研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療機器があり、その製造販売のために医療機器製造販売業の許可と製品ごとの承認又は認証を取得しております。当社は、薬事法施行時に当該業（旧医療用具製造業）の認可を取得して以来、5年ごとの更新審査を経て現在に至るまで業許可を維持しており、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

なお、薬事法に基づく法令違反等の行為に対しては当該業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があります、当社グループの業績及び事業活動の継続に重大な支障を及ぼす可能性があります。

認可の内容については、下記のとおりであります。

- ・ 許認可等の名称 第二種医療機器製造販売業
- ・ 所管官庁 東京都
- ・ 有効期限 平成27年3月30日（5年ごとに更新）
- ・ 法令違反の要件及び主な許認可取り消し事由

薬事法第75条に規定される薬事法等の違反、及び許可基準の未達

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、複数の海外メーカーが日本市場に参入し、激しい販売競争にさらされております。

また、微粒子計測器分野においても、海外の企業グループに当社と競合関係にあるメーカーがあり、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場で、激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

(6) 海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の産業財産権を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主である財団法人小林理学研究所との関係について

当社の筆頭株主である当該財団につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野にかかる共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。当社の社外取締役である山下充康は当該財団の理事長であるとともに、当社の代表取締役の井上清恆が当該財団の理事に就任し、相互の事業・研究におけるシナジー効果の追求を図っております。

しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有にかかる方針が変更された場合には、当社の経営環境に何らかの影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	財団法人 小林理学研究所	音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ企業の中において、当社以外は特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

当社では、医療機器事業及び環境機器事業の各分野において、顧客満足度の向上を図り、常に信頼され続ける新製品の開発を目指し、法規制の順守、品質第一を念頭において研究活動を行ってまいりました。製品開発活動では、顧客の新たなニーズを積極的に掘り起こし、かつ市場における当社製品の優位性を確保するよう、これまでに蓄積してきた技術ノウハウを生かした製品の開発を行ったほか、外部研究機関との共同研究により新たな技術を導入した製品の開発に努めてまいりました。これらの研究開発活動で支出した当連結会計年度の研究開発費の総額は1,496百万円であり、売上高の9.0%に相当します。

基礎研究活動では、将来の基盤となる技術開発を目的として前連結会計年度に設置したR&Dセンターにおいて、製品の基礎となる研究開発を行い、事業領域の拡大に貢献するとともに、新たな事業につながる新規技術の開発を行っております。

医療機器事業関連では、次世代の補聴器コンセプトの構築を視野におき、難聴者の生活の質の向上に、より一層貢献できる補聴器の研究開発に取り組んでおります。

環境機器事業関連では、これまでの音響・振動計測技術及び微粒子計測技術を基盤に、高度な管理体制が課題となっている医療や食品分野において、液体中の生物粒子をリアルタイムに測定する技術の研究など、新たな応用分野の研究開発に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[医療機器事業]

医療機器事業では、主に補聴器と医用検査機器に関する研究開発を行っており、研究開発費は690百万円であります。

補聴器においては、普及価格帯の製品に、より高度な機能を組み込む製品の開発を行いました。平成23年8月に発売した普及価格帯の上位機種である「リオネットロゼⅡ」シリーズには、不快な音として感じられやすい衝撃音（例えば、食器のぶつかる「カチャカチャ」音）を抑制するPNS（パルスノイズサプレッサー）機能を組み込んだほか、ハウリング抑制機能の信号処理技術を向上させました。平成24年2月に発売した「リオネットエリオ」シリーズでは、省電力設計で、使用する電池寿命を大幅に伸ばすと共に、耳かけ型における新たな機構設計により、汗による故障が起きにくい構造を実現いたしました。

医用検査機器においては、工具振動等による振動障害の臨床・検査・研究用の振動感覚計AU-06を開発し、平成24年3月に発売いたしました。本製品では、振動刺激周波数の計測に対応する加振器を新規開発し、ISO及びJISで規定されている振動感覚閾(いき)値を計測できる日本初の振動感覚計となりました。また、同じく平成24年3月発売の、精密診断、臨床、研究用に開発した最上位機種のオージオメータであるAA-H1は、液晶表示器にタッチパネルを採用し、操作性を落とすことなく従来機からの大幅なダウンサイジングを実現したほか、新たな検査項目や補聴器適合検査用音源を内蔵させると共に、電子カルテとの連携機能も向上させました。

[環境機器事業]

環境機器事業では主に音響・振動計測器と微粒子計測器に関する研究開発を行っており、研究開発費は805百万円であります。

音響振動計測器においては、平成23年4月に発売した普通騒音計NL-42及び精密騒音計NL-52の機能を拡充する目的で、さまざまな計測を可能とする各種オプションプログラムの開発を行いました。これらの開発により、国内のみならず国別の異なる騒音規制に対応した測定を可能にし、国内外のユーザから高い評価を得ております。また、平成24年2月に発売した低周波音測定機能付精密騒音計NL-62は、近年注目されている風力発電システムなど大型設備の騒音測定に用いられ、従来別々に行っていた低周波音と通常騒音レベルの測定を1台で計測することを可能としました。

微粒子計測器においては、機能、性能の拡充と計測の信頼性向上につながる製品開発を進めております。平成23年5月に発売したハンディタイプの気中微粒子計測器KC-52は、小型軽量で操作性と表示の視認性を向上させた製品ですが、可搬用としての用途のほか、多点モニタリングシステムとして常時監視にも使用されております。また、医薬品製造環境における空気清浄度管理を目的として、大流量の測定が可能な気中微粒子計測器などを開発しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

売上高は、医療機器事業における補聴器の販売が、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から消費マインドが冷え込んだほか、環境機器事業では、歴史的な円高を背景に輸出が伸び悩んだことなどにより、前連結会計年度に比べて57百万円減少の16,634百万円となりました。売上原価は、前連結会計年度と比べて204百万円減少の8,160百万円となりました。売上原価率につきましては、主に補聴器で原価率の低い新製品への切り替えが進んだことや、医用検査機器の売上増加に伴い生産効率が向上したことから、前連結会計年度に比べて1.0ポイント減少の49.1%となりました。

これらの結果、売上総利益は8,474百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、テレビCMの放映による広告宣伝費の増加などにより、前連結会計年度に比べて175百万円増加の7,165百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加が原価率低下による売上原価減少分を上回ったことから、前連結会計年度に比べて28百万円減少し、1,309百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益107百万円、営業外費用が125百万円であったことから、前連結会計年度に比べて12百万円減少の1,292百万円となりました。

(特別損益)

特別損失は、工具、器具及び備品などの固定資産除却損9百万円のほか、東日本大震災の被災者支援費用など44百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べて26百万円増加の57百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて43百万円減少の1,235百万円となり、当期純利益は、法人税法等の改正による繰延税金資産の取崩しの影響から、前連結会計年度に比べて215百万円減少し561百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末とほぼ同じ22,453百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が172百万円増加した一方で、建物及び構築物が114百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて651百万円減少し、11,247百万円となりました。これは主に有利子負債の減少383百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて652百万円増加し、11,206百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加373百万円によるものであります。

また、法人税法等の改正に伴う法定実効税率の引き下げにより、繰延税金資産120百万円、再評価に係る繰延税金負債258百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金3百万円及び土地再評価差額金258百万円がそれぞれ増加しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	43.6	43.3	45.1	47.0	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	21.8	24.4	26.3	35.0
債務償還年数(年)	4.9	3.9	2.9	2.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.7	15.8	20.9	22.3	19.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、持続的成長に向け、補聴器の普及価格帯製品を市場に投入したほか、騒音計ではユーザーニーズを取込んだ製品を発売し、設備投資促進施策を実施致しましたが、東日本大震災や歴史的円高の進行の影響等により、当連結会計年度の業績は、ほぼ前期並みにとどまりました。当社グループの業績を、まずはリーマンショック以前の水準にまで回復させ、売上高の着実な伸長を伴う利益拡大を実現するため、従来市場に加えて国内、海外双方での新たな市場・分野の開拓と新規需要の創造に取り組んでまいります。諸施策の実現にあたっては、全社一丸となってベクトルを合わせ、当社グループの総合力を一層高めることによって、お客様から信頼される企業グループとなることを目指してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度では、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたが、これを新たなスタートとして、更なる業容の拡大及び企業価値向上に努め、社会の期待に応えることはもちろんのこと、優れた製品・サービスの提供を通じて、お客様の安心・安全・満足にお応えしてまいります。また、同時に、コンプライアンスの確実な実施、コーポレート・ガバナンスの充実によるCSRの整備を推進し、社会貢献に一層邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては566百万円の設備投資を行いました。これらは通常の設備更新等によるものであり、その主なものは新製品の生産設備（金型等）であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
医療機器事業	282,594
環境機器事業	238,179
全社資産	45,469
合計	566,242

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都国分寺市)	医療機器事業 環境機器事業	本社機能 生産設備	1,650,656	211,009	5,197,872 (19,127)	892,696	7,952,236	430
八王子工場 (東京都八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	生産設備 サービス業務	292,813	38,928	443,218 (2,448)	36,015	810,975	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 (福岡市 博多区)	医療機器事業 環境機器事業	販売業務 生産設備	39,474	278	53,808 (326)	19,729	113,290	106
リオンサー ビスセンタ ー(株)	本社 (東京都 八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	サービス 業務	13,939	4,205	— (—)	45,571	63,716	54

(注) 1 事業所名には主要な所在地を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

(注) 当社株式は、平成23年12月26日付で東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年 6 月 25 日 定時株主総会決議及び平成22年 7 月 21 日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5 月 31 日)
新株予約権の数(個)	6,120 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	140	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	521 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月 22 日～ 平成27年 7 月 21 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 577.13 資本組入額 289 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の取得に関する事項
 - ①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - ②新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - ③その他の取得事由及び取得条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。
- 5 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

 - ①交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ②新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ前記(注)1に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)3に準じて決定する。
 - ⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
 - ⑧新株予約権の取得に関する事項

前記(注)4に準じて決定する。
 - ⑨その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	320,000	10,405,000	48,960	1,271,665	48,640	1,695,250
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	87,000	10,492,000	13,311	1,284,976	13,224	1,708,474

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	28	17	73	20	1	2, 217	2, 356	—
所有株式数 （単元）	—	23, 560	496	37, 950	1, 278	20	41, 605	104, 909	1, 100
所有株式数 の割合（％）	—	22. 46	0. 47	36. 17	1. 22	0. 02	39. 66	100. 00	—

(注) 自己株式17,107株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(財)小林理学研究so	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	29.84
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	633	6.03
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	383	3.65
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	260	2.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.29
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	238	2.27
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	2.10
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.43
計	—	5,945	56.67

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,473,800	104,738	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,738	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.16
計	—	17,100	—	17,100	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会及び平成22年7月21日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会及び平成22年7月21日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	22
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,107	—	17,107	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、継続的な配当の維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当初予定した1株当たり18円に、昨年12月26日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに伴う記念配当2円を加え、1株当たり20円といたします。

内部留保資金の使途につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、将来に向けた設備投資及び研究開発活動への充当などに活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	209	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	849	639	569	632	825
最低(円)	586	380	441	440	510

(注) 株価につきましては、平成23年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	568	567	633	789	825	820
最低(円)	511	526	542	625	726	730

(注) 株価につきましては、平成23年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役及び監査役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	井 上 清 恒	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年1月 平成15年4月	株式会社日本興業銀行入行 同行検査部検査役 当社出向市場開発部長 当社入社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営管理統括部長 当社取締役副社長兼経営管理統括 部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	26
専務取締役	—	山 本 敏 雄	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月	当社入社 当社監査部長 当社管理統括部法務部長 当社管理統括部法務部長兼補欠監 査役 当社常勤監査役 当社専務取締役(現任)	(注)3	7
取締役	事業支援本 部長	清 水 健 一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社経営管理統括部経理部長 当社取締役経営管理統括部長 当社取締役管理統括部長 当社常務取締役管理統括部長 当社常務取締役経営企画統括部長 当社取締役常務執行役員経営企画 統括部長 当社取締役常務執行役員グループ 経営戦略室長 当社取締役常務執行役員管理支援 本部長兼グループ経営戦略室長 当社取締役常務執行役員事業支援 本部長(現任)	(注)3	20
取締役	R&Dセン ター長	吉 川 教 治	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年12月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社技術統括部音測技術部長 当社技術統括部副統括部長兼計測 器技術部長 当社取締役技術統括部副統括部長 当社取締役技術統括部長 当社取締役執行役員技術統括部長 当社取締役上席執行役員R&Dセ ンター長(現任)	(注)3	21
取締役	—	山 下 充 康	昭和13年5月20日生	昭和54年3月 昭和62年7月 平成6年10月 平成7年6月	工学博士(東京大学) 当社顧問 財団法人小林理学研究所理事長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	71
常勤監査役	—	山 根 昇	昭和21年7月16日生	昭和44年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社経営企画室副室長 当社経営企画室副室長兼補欠監査 役 当社顧問兼補欠監査役 当社取締役管理統括部長 当社執行役員管理統括部長 当社上席執行役員管理支援本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役	—	伊 藤 幸 雄	昭和20年10月7日生	昭和45年8月 昭和54年5月 平成8年6月	公認会計士登録 伊藤幸雄公認会計士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役	—	石 谷 勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 平成元年4月 平成16年6月	第一東京弁護士会登録 石谷法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							179

- (注) 1 取締役山下充康氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤幸雄、石谷 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、山根 昇氏は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤幸雄氏は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 川 浩 賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月	第二東京弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー(現任) 当社補欠監査役(現任)	—
瀬 下 正 明	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社生産統括部生産管理部長 当社生産統括部生産管理部長兼補欠監査役 当社医療機器事業部事業企画部長兼補欠監査役 当社事業支援本部グループ企画部長兼補欠監査役(現任)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(2) 執行役員の状況

当社では、経営方針、経営戦略を速やかに執行するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役 名	職 名	氏 名
常務執行役員	事業支援本部長	清 水 健 一
上席執行役員	R＆Dセンター長	吉 川 教 治
上席執行役員	環境機器事業部長	井 川 高 義
上席執行役員	医療機器事業部長	大 内 武 彦
上席執行役員	事業支援本部副本部長	小 幡 潔
上席執行役員	事業支援本部副本部長	田 中 実
上席執行役員	医療機器事業部副事業部長	葛 西 信 雄
上席執行役員	環境機器事業部副事業部長	岩 橋 清 勝
執行役員	リオンサービスセンター株式会社代表取締役社長	富 田 正 信
執行役員	医療機器事業部開発担当	舘 野 誠
執行役員	九州リオン株式会社代表取締役社長	後 坊 博
執行役員	R＆Dセンター技術開発部長	成 沢 良 幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「リオンは すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ 貢献する」との企業理念並びに「1. クオリティーオブライフ 2. バリアフリー 3. エコ・マネジメント」との経営理念を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念並びに経営理念に基づき、「1. 顧客満足 2. 品質の向上 3. 環境保全 4. 法令順守 5. 反社会的勢力の排除」を行動規範として、すべてのステークホルダーに対する貢献が如何にあるべきかを真摯に探求し続けることであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの個別の事項は以下のとおりであります。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社制を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

迅速な意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、上席執行役員及び執行役員で構成される経営会議を定期的に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会の機能を補完しております。取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営会議には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に関する監視を行っております。さらに、連結子会社の正確な情報把握のために定期的にグループ戦略会議を開催し、緊密な経営情報の交換を行っております。

業務の適正性につきましては、社長直轄の独立した監査部を設置し、法令並びに社内規定の順守状況を監視しております。内部統制につきましても監査部が担当しており、体制の整備並びに運用状況の有効性評価を行うことにより内部統制体制の強化を図っております。社長は、事業支援本部担当役員を内部統制統括者として任命し、内部統制体制全般の指導監督等を委任しております。

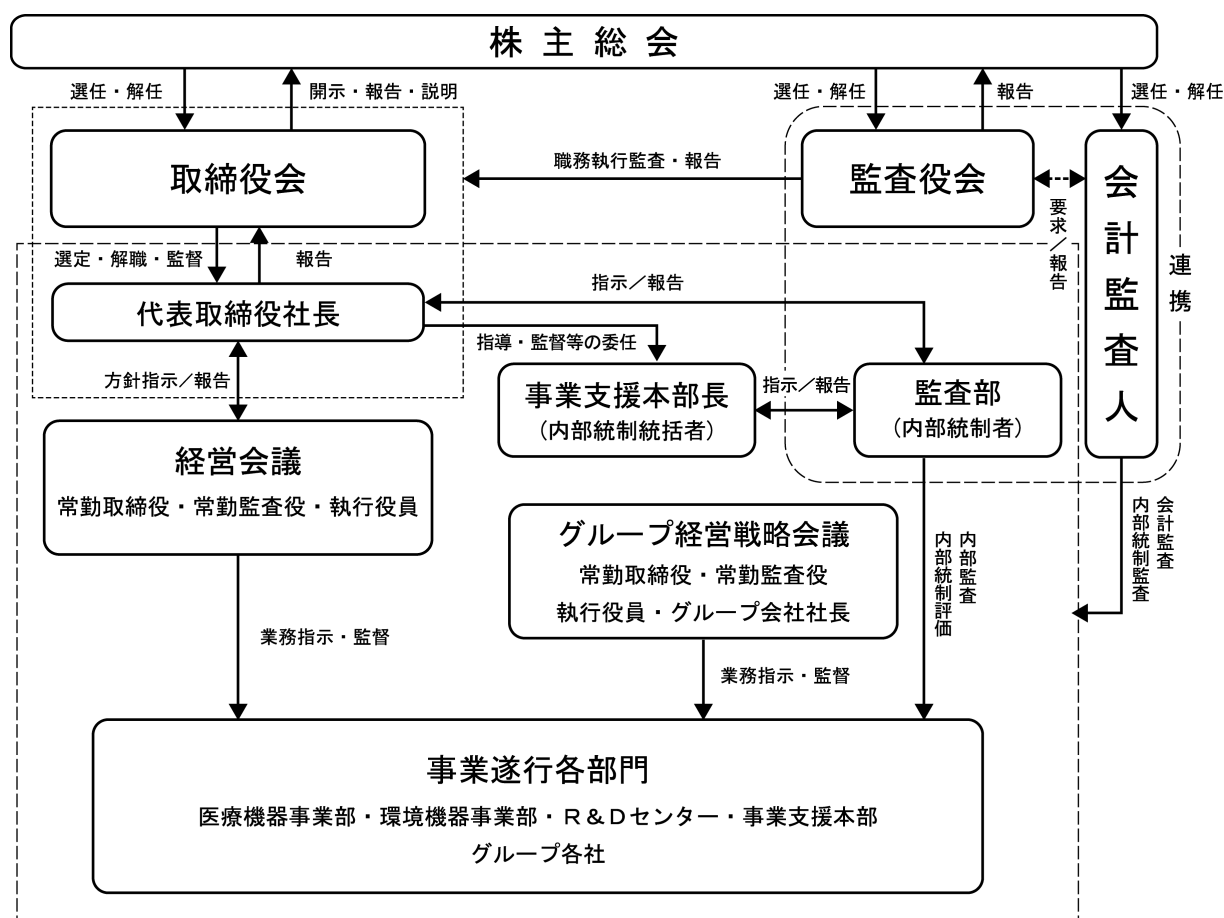
また、当社で製造販売している製品の多くが、薬事法ないしは計量法による法的規制の対象であることから、品質マネジメントシステムを核とした法令順守体制と品質管理体制をとっております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社規模及び事業内容等の観点から、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な職務執行を行っており、会計監査人及び監査部と連携した監査役会の経営監視体制も十分機能していると考えているため、本体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議された「内部統制に係る基本方針」は下記のとおりであります。

(取締役の職務に関する事項)

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、事業支援本部担当役員を法令順守に係る統括責任者とし、「法令・社内標準等順守規定」に基づき、取締役の職務の執行が関係法令、定款、社内標準等に適合する法令順守体制を維持・推進する。
- (b) 当社は、「内部通報規定」に基づき、取締役の職務の執行が関係法令、定款、社内標準等に適合する体制を維持・推進する。
- (c) 監査役と監査部が連携して企業理念、経営理念、行動規範、関係法令、定款等の順守に係る社内標準に基づく職務の執行状況を定期的に監査し、取締役会に報告するとともにレビューを行い、改善を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規則」及び「文書取扱規定」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が確実に速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (a) 当社は、社長の任命により取締役をリスク管理に係る推進責任者とし、さらに、部門担当役員を各部門のリスク管理者とし、業務プロセス毎のリスクに対して適正な内部統制を行う。
- (b) リスク管理に係る「リスク管理規定」、「法令・社内標準等順守規定」、「財務報告に係る内部統制規定」、「内部通報規定」、「経理規定」、「与信管理規定」、「個人情報管理規定」等を含む社内標準に基づき、予測されるリスクに対して適正な内部統制を行う。
- (c) 不測の事態が生じた場合には、「緊急事態対策規定」に基づき対処する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して、当社の経営方針及び経営戦略等に係る重要事項を決議する。
- (b) 職務執行の具体策については、定期的に開催する経営会議において審議し、取締役会の決議に資する。
- (c) 取締役会決議及び経営会議の審議結果のうち、全社員に周知する必要がある事項については、各部門の部課長会を通じて周知し、「職務権限規定」に基づき、使用人に対して有効かつ効率的な職務の執行を指示する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「法令・社内標準等順守規定」及び「教育・訓練に関する規定」に基づき、企業理念をはじめとする法令順守に係る教育・訓練を定期的 to 実施し、「品質監査規定」、「環境監査規定」及び「内部監査規定」に基づく監査を定期的 to 実施して、使用人の法令順守体制の実効を図る。

(ヘ) 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、当社の子会社における業務の適正を確保するため、当社の企業理念、経営理念及び行動規範をすべての子会社に適用し、これらを基礎として、当社の子会社の行動基準、諸規定等を定めるものとし、当社の子会社の経営管理は、「関係会社管理規定」に基づいて行う。
- (b) 当社の子会社毎に管理担当者を派遣し、各管理担当者は、当社の子会社の監査担当役員及び監査役の指示に基づき、業務の適正化に係る体制の維持・推進を図る。
- (c) 事業支援本部担当役員は、当社の子会社にかかわるグループ戦略会議を定期的に招集・開催して、円滑な情報交換を図ることにより、当社の子会社各社の業務の適正化を推進する。

(監査役の職務に関する事項)

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

(チ) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の人事に関する事項の決定に際しては、監査役の事前の同意を得るものとする。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 当社は、取締役及び使用人が監査役に報告する事項及び時期を予め定め、業務又は事業の業績に重大な影響を及ぼす事項については、取締役及び使用人が監査役に随時報告する体制を維持する。

(b) 当社は、「内部通報規定」を適切に運用することにより、法令違反等については監査役に随時報告する体制を維持する。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、「監査役会規則」に基づき、定期的に監査役会を開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等については、監査役会の決議をもって策定する。

(b) 監査役は、監査部の監査計画、監査の方法等について協議するとともに、内部監査報告書及び指摘事項措置報告書に対する意見交換を行うなど、密接な連携を図る。

(c) 監査役が、会計監査人及び取締役から当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の報告を受けた場合には、その事実を監査役会に報告する。監査役会はその事実を精査する。

(反社会的勢力の排除に関する事項)

(ル) 反社会的勢力の排除に関する体制

(a) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固とした態度で対応し、一切の関係を遮断すること、それらの行動を助長するような行為を行わないことを基本方針とする。

(b) 行動規範に反社会的勢力の排除について明記し、全役職員への周知徹底を図る。

(c) 「反社会的勢力の排除に関する規定」に基づき、警察等の外部専門機関と連携して不当要求等を拒絶する体制を維持する。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々な事業運営上のリスクについて、事業機会に係るリスク、事業活動の遂行に係るリスク、災害等に係るリスク等に区分する「リスク管理規定」を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令順守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。その中で、専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。

また、企業の社会的責任並びに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、「法令・社内標準等順守規定」を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

(イ) 内部監査

(a) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は2名であります。また、内部監査規定に基づき、必要に応じて社内の適任者によって支援する体制を確立しております。

(b) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき監査を実施いたします。各監査の終了後は、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成して、社長への報告・決裁・指示を得ることとしております。

(ロ) 監査役監査

(a) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役 山根昇 業務監査・会計監査全般

非常勤監査役 伊藤幸雄 会計監査

非常勤監査役 石谷勉 業務監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

(b) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、あらかじめ監査方針と監査計画を全員で協議・立案・策定し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査報告は、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書及び監査業務概要報告書を作成し、社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、すべての内部監査報告書について、監査役が査閲することになっております。同様に、財務報告に係る内部統制の評価に係る報告書についても監査役が査閲することになっております。また、監査役は定期的に監査法人との意見の交換や監査法人による監査に立会うなど、積極的に情報を交換・共有し、監査の有効性、効率性を高めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

当社の社外取締役である山下充康は、当社の発行済株式総数の29.84%を所有している財団法人小林理学研究所の理事長を兼任しております。当該財団法人は当社の設立母体であり、当社との間には、当社事業に関連性が深い音響物理学を中心とする共同研究など、継続的に複数の研究委託などの取引があります。また、当社の代表取締役の井上清恆は、当該財団の理事を務めており、相互の事業・研究におけるシナジー効果の追求を図っております。

当社の事業内容がきわめて専門的であることから、音響物理学の基礎及び応用研究において国内外で高い評価を得ている当該財団法人の理事長を社外取締役として選任し、社内とは異なる客観的視点から、専門的知見に基づく意見を仰ぐことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。

(ロ) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の伊藤幸雄は公認会計士であり、伊藤幸雄公認会計士事務所の所長を兼任しております。主に財務及び会計に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言提言を行っております。なお、同氏及び同事務所と、当社との間に特別な利害関係はございません。また、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

社外監査役の石谷勉は弁護士であり、石谷法律事務所の所長を兼任しております。弁護士として、幅広い分野において高い見識を有しており、取締役会の意思決定への妥当性・適正性を確保するための助言提言を行っております。なお、同氏及び同事務所と、当社との間に特別な利害関係はございません。また、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

社外監査役は、監査部より内部監査及び内部統制の活動状況の報告を受けると共に、内部監査の実施においては、事前に情報交換を行うなど緊密に連携しております。また、会計監査人からは、定期的に監査報告を受け、意見交換を行うなど互いに連携をとる体制を整えております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、その独立性に関する基準又は方針を現在のところ定めておりませんが、東京証券取引所における独立性判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5.（3）の2に列举されている事由）及び開示加重要件（有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に列举されている事由）を参考にしております。

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤森夫
指定有限責任社員 業務執行社員 植村文雄
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤武男

なお、新日本有限責任監査法人は公認会計士法上の規制及び日本公認会計士協会の自主規制に基づき業務執行社員の交替制度を導入しております。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 7名

⑧ 取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(二) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及びその対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,850	98,850	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,800	16,800	—	—	—	2
社外役員	15,120	15,120	—	—	—	3

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとし、ストックオプション、賞与、退職慰労金等の区分はしておりません。取締役（社外取締役を除く）の基本報酬の算定方法は、前年度の会社業績と本人の職務執行状況に連動しております。社外取締役及び監査役の基本報酬は、会社業績や本人の職務執行状況に関わりなく固定しております。

なお、取締役の報酬の限度額は、平成10年6月26日開催の第77期定時株主総会において年額2億5,000万円、また監査役の報酬の限度額は、平成4年6月19日開催の第71期定時株主総会において年額3,000万円と決議されております。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 349,195千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コパル電子(株)	116,000	70,992	当社事業の更なる充実を図るため
(株)ヨコオ	112,300	70,749	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	64,200	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	25,740	30,501	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	26,013	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	162,910	22,481	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
みずほ証券(株)	60,927	13,464	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,368	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
東海ゴム工業(株)	4,900	4,993	当社事業の更なる充実を図るため
日本エアータック(株)	11,550	4,562	当社事業の更なる充実を図るため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	437	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位7銘柄ですが、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士急行(株)	150,000	75,300	当社事業の更なる充実を図るため
(株)ヨコオ	112,300	60,080	当社事業の更なる充実を図るため
日本電産コパル電子(株)	116,000	56,260	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	25,740	44,787	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	34,827	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	256,260	34,595	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	11,124	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
東海ゴム工業(株)	4,900	5,125	当社事業の更なる充実を図るため
日本エアータック(株)	11,550	4,550	当社事業の更なる充実を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	792	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位6銘柄ですが、全ての銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,750	200	24,750	700
連結子会社	—	—	—	—
計	24,750	200	24,750	700

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、特許ライセンス契約に基づく数量報告の検証作業であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部指定のための書類作成に関する助言業務及び特許ライセンス契約に基づく数量報告の検証作業であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	2,048,844
受取手形及び売掛金	5,122,895	※6 5,295,096
たな卸資産	※1 2,877,129	※1 3,015,053
前払費用	126,875	122,272
未収入金	110,094	34,652
繰延税金資産	581,535	555,532
その他	48,091	47,010
貸倒引当金	△57,322	△58,659
流動資産合計	10,887,707	11,059,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,199,245	※4 2,084,408
機械装置及び運搬具（純額）	271,478	259,182
工具、器具及び備品（純額）	449,533	510,075
土地	※4, ※5 6,184,531	※4, ※5 6,184,531
建設仮勘定	80,994	81,083
その他	5,346	6,969
有形固定資産合計	※2 9,191,130	※2 9,126,252
無形固定資産		
ソフトウェア	291,332	386,422
ソフトウェア仮勘定	170,255	35,221
その他	18,199	13,768
無形固定資産合計	479,788	435,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 469,751	※3 466,810
長期貸付金	96,018	97,153
長期前払費用	23,750	22,674
敷金及び保証金	179,580	177,040
繰延税金資産	944,814	872,211
その他	238,129	287,725
貸倒引当金	△57,588	△91,236
投資その他の資産合計	1,894,456	1,832,378
固定資産合計	11,565,375	11,394,043
資産合計	22,453,082	22,453,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	※6 1,092,735
1年内償還予定の社債	860,000	710,000
短期借入金	815,380	872,780
未払法人税等	442,341	273,255
未払消費税等	23,274	23,359
未払費用	179,644	194,189
賞与引当金	719,130	728,722
製品保証引当金	145,534	152,970
返品調整引当金	46,793	50,662
その他	87,992	108,067
流動負債合計	4,355,585	4,206,742
固定負債		
社債	1,560,000	850,000
長期借入金	1,342,695	1,759,915
退職給付引当金	2,459,623	2,508,817
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,081,324	※5 1,822,872
その他	99,937	99,037
固定負債合計	7,543,581	7,040,642
負債合計	11,899,167	11,247,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,822,400
自己株式	△10,071	△10,094
株主資本合計	7,432,361	7,805,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	86,847
土地再評価差額金	※5 3,030,089	※5 3,288,541
為替換算調整勘定	△2,387	△2,657
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,372,731
新株予約権	11,358	27,971
純資産合計	10,553,915	11,206,460
負債純資産合計	22,453,082	22,453,845

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	16,691,948	16,634,804
売上原価	※1, ※2, ※3 8,364,241	※1, ※2, ※3 8,160,003
売上総利益	8,327,707	8,474,800
販売費及び一般管理費		
人件費	3,224,898	3,231,269
貸倒引当金繰入額	—	23,030
賞与引当金繰入額	343,120	322,316
退職給付費用	343,035	320,627
研究開発費	817,814	890,402
その他	2,260,712	2,377,901
販売費及び一般管理費合計	※3 6,989,580	※3 7,165,547
営業利益	1,338,127	1,309,253
営業外収益		
受取利息	5,164	5,134
受取配当金	9,195	9,906
受取家賃	32,248	28,371
持分法による投資利益	999	975
助成金収入	7,435	20,204
受取保険金	12,903	15,270
保険解約返戻金	12,684	—
その他	18,470	28,109
営業外収益合計	99,101	107,972
営業外費用		
支払利息	70,298	53,162
貸倒引当金繰入額	—	15,944
出資持分損失	3,369	—
その他	59,116	56,043
営業外費用合計	132,785	125,150
経常利益	1,304,443	1,292,075
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 522
貸倒引当金戻入額	4,592	—
特別利益合計	4,592	522
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,192	※5 9,117
固定資産売却損	※6 163	—
投資有価証券売却損	2,425	242
投資有価証券評価損	1,253	3,534
災害による損失	※7 9,786	※7 44,573
特別損失合計	30,821	57,467
税金等調整前当期純利益	1,278,214	1,235,130
法人税、住民税及び事業税	610,958	578,958
法人税等調整額	△110,513	94,205
法人税等合計	500,444	673,163
少数株主損益調整前当期純利益	777,770	561,966
当期純利益	777,770	561,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	777,770	561,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,833	4,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△524	△270
土地再評価差額金	—	258,452
その他の包括利益合計	△13,358	※1 262,536
包括利益	764,411	824,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	764,411	824,503
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
当期首残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
当期首残高	3,828,336	4,448,982
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	777,770	561,966
当期変動額合計	620,645	373,417
当期末残高	4,448,982	4,822,400
自己株式		
当期首残高	△10,071	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△10,071	△10,094
株主資本合計		
当期首残高	6,811,715	7,432,361
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	777,770	561,966
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	620,645	373,395
当期末残高	7,432,361	7,805,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,326	82,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,833	4,354
当期変動額合計	△12,833	4,354
当期末残高	82,492	86,847
土地再評価差額金		
当期首残高	3,030,089	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	258,452
当期変動額合計	—	258,452
当期末残高	3,030,089	3,288,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,862	△2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524	△270
当期変動額合計	△524	△270
当期末残高	△2,387	△2,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,123,553	3,110,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,358	262,536
当期変動額合計	△13,358	262,536
当期末残高	3,110,195	3,372,731
新株予約権		
当期首残高	—	11,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	16,612
当期変動額合計	11,358	16,612
当期末残高	11,358	27,971
純資産合計		
当期首残高	9,935,268	10,553,915
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	777,770	561,966
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,999	279,149
当期変動額合計	618,646	652,544
当期末残高	10,553,915	11,206,460

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,278,214	1,235,130
減価償却費	671,439	628,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,263	34,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,179	9,591
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,809	7,436
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,994	3,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135,508	49,193
受取利息及び受取配当金	△14,360	△15,041
支払利息	70,298	53,162
持分法による投資損益 (△は益)	△999	△975
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,425	242
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,253	3,534
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,355	8,594
売上債権の増減額 (△は増加)	173,163	△220,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,934	△137,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,722	57,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,295	85
その他	△22,406	148,299
小計	2,141,672	1,865,041
利息及び配当金の受取額	15,609	16,002
利息の支払額	△71,457	△55,327
法人税等の支払額	△494,751	△745,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,073	1,079,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,421	△3,702
有形固定資産の取得による支出	△402,993	△333,576
有形固定資産の売却による収入	5,115	660
無形固定資産の取得による支出	△168,668	△205,023
投資有価証券の取得による支出	△4,997	—
投資有価証券の売却による収入	10,454	13,995
その他	△33,447	△9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,115	△536,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△952,180	△825,380
社債の発行による収入	800,000	—
社債の償還による支出	△780,000	△860,000
配当金の支払額	△157,197	△188,471
その他	△1,603	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,981	△576,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,976	△33,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,224	1,904,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,904,200	※1 1,870,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

リオン金属工業(株)

九州リオン(株)

関東リオン(株)

リオンサービスセンター(株)

リオンテクノ(株)

リオン計測器販売(株)

東海リオン(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

東京リオネット販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

理音電子工業股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

東京リオネット販売(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含まれております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。従って、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

- (1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- (2) 平成24年3月13日開催の当社取締役会決議により、連結子会社であるリオン計測器販売(株)は本年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所(さいたま市南区)に業務を移管しております。なお、同社は5月10日付で解散決議を行い、現在清算手続中であります。

リオン計測器販売(株)の概要

所在地	さいたま市南区
設立年月日	平成18年5月31日
資本金	2千万円
株主構成	リオン(株) 100%
事業の内容	音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	1,255,386千円	1,239,507千円
仕掛品	564,224千円	630,568千円
原材料及び貯蔵品	1,057,518千円	1,144,977千円

※2 有形固定資産減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	10,185,582千円	10,461,629千円

※3 非連結子会社・関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,894千円	44,234千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,325,971千円	1,011,840千円
土地	4,583,331千円	4,583,331千円
合計	5,909,302千円	5,595,171千円

上記資産に対し、銀行取引に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、担保付債務はありません。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	170,179千円
支払手形	—	1,773千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△8,947千円	14,205千円

- ※2 売上原価には以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
返品調整引当金戻入	△49,788千円	△46,793千円
返品調整引当金繰入	46,793千円	50,662千円
合計	△2,994千円	3,868千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,315,485千円	1,496,316千円

- ※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	522千円

- ※5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9千円	3,204千円
機械装置及び運搬具	532千円	2,862千円
工具、器具及び備品	16,650千円	3,050千円
合計	17,192千円	9,117千円

- ※6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	163千円	—

※7 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	2,439千円	—
固定資産修繕費用	1,253千円	1,254千円
取引先等に対する見舞金	1,490千円	1,450千円
被災者に対する自社製品の無償提供等	4,055千円	27,231千円
災害義援金	—	12,451千円
その他	548千円	2,186千円
合計	9,786千円	44,573千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,713千円
組替調整額	3,041千円
税効果調整前	8,754千円
税効果額	△4,400千円
その他有価証券評価差額金	4,354千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△270千円
-------	--------

土地再評価差額金

税効果額	258,452千円
------	-----------

その他の包括利益合計 262,536千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,063	—	—	17,063

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,358
合計			—	—	—	—	11,358

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,492,000	—	—	10,492,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,063	44	—	17,107

(注) 増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,971
合計			—	—	—	—	27,971

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,497	20	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,078,407千円	2,048,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△174,206千円	△177,908千円
現金及び現金同等物	1,904,200千円	1,870,936千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	48,234千円	48,234千円
減価償却累計額相当額	31,918千円	31,918千円
期末残高相当額	16,315千円	16,315千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,194千円	25,194千円
減価償却累計額相当額	14,066千円	14,066千円
期末残高相当額	11,127千円	11,127千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,187千円	2,519千円
1年超	11,127千円	8,607千円
合計	16,315千円	11,127千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料等

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	10,591千円	5,187千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース

(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,062千円	901千円
1年超	901千円	—
合計	4,963千円	901千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引管理規定に従い管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2を参照ください。)。

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2, 078, 407	2, 078, 407	—
(2) 受取手形及び売掛金	5, 122, 895	5, 122, 895	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	394, 320	394, 320	—
資産計	7, 595, 623	7, 595, 623	—
(1) 支払手形及び買掛金	1, 035, 493	1, 035, 493	—
(2) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	2, 420, 000	2, 436, 919	16, 919
(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	2, 158, 075	2, 172, 691	14, 616
負債計	5, 613, 568	5, 645, 103	31, 535
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2, 048, 844	2, 048, 844	—
(2) 受取手形及び売掛金	5, 295, 096	5, 295, 096	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	386, 241	386, 241	—
資産計	7, 730, 182	7, 730, 182	—
(1) 支払手形及び買掛金	1, 092, 735	1, 092, 735	—
(2) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	1, 560, 000	1, 569, 987	9, 987
(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	2, 632, 695	2, 645, 613	12, 918
負債計	5, 285, 430	5, 308, 336	22, 906
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（１年以内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
非上場株式	66,891	65,987
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,539	14,581

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,042,619	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,122,895	—	—	—
合計	7,165,514	—	—	—

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,016,178	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,295,096	—	—	—
合計	7,311,274	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	235,279	147,550	87,728
②債券	3,017	3,000	17
③その他	69,608	49,148	20,460
小計	307,905	199,698	108,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	84,560	89,612	△5,051
②債券	—	—	—
③その他	1,855	1,997	△141
小計	86,415	91,609	△5,193
合計	394,320	291,308	103,012

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	306,642	212,372	94,269
②債券	—	—	—
③その他	58,641	39,908	18,733
小計	365,283	252,280	113,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	20,958	21,990	△1,032
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	20,958	21,990	△1,032
合計	386,241	274,271	111,969

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,968	—	2,425

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	2,974	—	25
その他	1,661	—	216
合計	4,636	—	242

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、1,253千円（非上場株式）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について、3,534千円（上場株式2,799千円、非上場株式735千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,210,000	850,000	(注)

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,145,000	745,000	(注)

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を適用し、連結子会社は退職一時金制度を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	4,609,729千円	4,320,629千円
ロ. 年金資産	△1,336,572千円	△1,261,115千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,273,157千円	3,059,514千円
ニ. 未認識過去勤務債務	516,825千円	474,934千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	△630,563千円	△559,100千円
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	△699,795千円	△466,530千円
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,459,623千円	2,508,817千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	279,253千円	247,706千円
ロ. 利息費用	106,042千円	90,028千円
ハ. 期待運用収益	△36,472千円	△26,731千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△29,445千円	△41,891千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	89,757千円	92,878千円
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	233,265千円	233,265千円
ト. 退職給付費用 (イ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	642,400千円	595,255千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

14年(定額法により費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

1 株式報酬費用の計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	5,453千円	8,197千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	5,905千円	8,415千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日定時株主総会及び平成22年 7 月21日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 464名
株式の種類及び付与数	普通株式 612,000株 (注)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	付与日(平成22年 8 月20日)から権利確定日(平成24年 7 月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年 8 月20日～平成24年 7 月21日
権利行使期間	平成24年 7 月22日～平成27年 7 月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会 及び平成22年7月21日取締役会
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	612,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	612,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会 及び平成22年7月21日取締役会
権利行使価格(円)	521
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	56.13

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294,609千円	278,599千円
退職給付引当金	1,001,928千円	931,304千円
未払役員退職慰労金	31,641千円	25,555千円
製品保証引当金	59,217千円	58,144千円
返品調整引当金	19,077千円	19,290千円
たな卸資産評価損	84,274千円	81,623千円
繰越欠損金	166,348千円	138,382千円
未実現利益	63,453千円	61,223千円
その他	240,744千円	219,059千円
評価性引当額	△341,792千円	△298,153千円
繰延税金資産合計	1,619,503千円	1,515,030千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,752千円	△25,100千円
圧縮記帳積立金	△71,054千円	△60,310千円
その他	△1,346千円	△1,876千円
繰延税金負債合計	△93,153千円	△87,286千円
繰延税金資産の純額	1,526,349千円	1,427,743千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.6%
住民税均等割額	1.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.1%
過年度法人税等	0.5%	—
未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.3%	△0.2%
評価性引当額	△5.2%	0.1%
税率変更に伴う影響額	—	10.0%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	54.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりに変更しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

この税率の変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産120,217千円、再評価に係る繰延税金負債258,452千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額123,774千円、その他有価証券評価差額金3,556千円及び土地再評価差額金258,452千円がそれぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,080,064	6,611,884	16,691,948	—	16,691,948
セグメント利益	901,721	436,406	1,338,127	—	1,338,127
セグメント資産	10,807,594	7,488,480	18,296,074	4,157,007	22,453,082
その他の項目					
減価償却費	341,303	279,012	620,316	51,123	671,439
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,582	—	11,582	—	11,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,744	169,435	364,180	206,393	570,573

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,208,677	6,426,127	16,634,804	—	16,634,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,208,677	6,426,127	16,634,804	—	16,634,804
セグメント利益	972,009	337,244	1,309,253	—	1,309,253
セグメント資産	11,256,523	7,158,830	18,415,353	4,038,491	22,453,845
その他の項目					
減価償却費	319,869	262,804	582,674	45,644	628,318
のれんの償却額	4,138	—	4,138	—	4,138
持分法適用会社への 投資額	11,414	—	11,414	—	11,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,594	238,179	520,773	45,469	566,242

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,351,884	1,728,179	4,223,432	2,388,452	16,691,948

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,940,547	1,751,400	16,691,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,134,073	2,074,603	4,198,204	2,227,922	16,634,804

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,045,152	1,589,652	16,634,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
当期償却額	4,138	—	4,138	—	—	4,138
当期末残高	12,029	—	12,029	—	—	12,029

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
当期償却額	4,138	—	4,138	—	—	4,138
当期末残高	7,891	—	7,891	—	—	7,891

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円46銭	1,067円17銭
1株当たり当期純利益	74円25銭	53円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	53円30銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について遡及処理をしております。その結果、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

なお、これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は74円15銭であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	777,770	561,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	777,770	561,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	68
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リオン(株)	第5回無担保社債	平成18年 8月31日	80,000 (80,000)	—	1.50	無担保社債	平成23年 8月31日
リオン(株)	第6回無担保社債	平成19年 8月31日	210,000 (140,000)	70,000 (70,000)	1.40	無担保社債	平成24年 8月31日
リオン(株)	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.10	無担保社債	平成24年 12月28日
リオン(株)	第8回無担保社債	平成20年 7月31日	400,000 (160,000)	240,000 (160,000)	1.55	無担保社債	平成25年 7月31日
リオン(株)	第9回無担保社債	平成20年 8月29日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.11	無担保社債	平成25年 8月30日
リオン(株)	第10回無担保社債	平成21年 11月30日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.93	無担保社債	平成26年 11月28日
リオン(株)	第11回無担保社債	平成22年 3月31日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.76	無担保社債	平成27年 3月31日
リオン(株)	第12回無担保社債	平成23年 2月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.81	無担保社債	平成28年 2月29日
リオン(株)	第13回無担保社債	平成23年 2月28日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.83	無担保社債	平成28年 2月29日
合計	—	—	2,420,000 (860,000)	1,560,000 (710,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
710,000	410,000	280,000	160,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	815,380	872,780	1.432	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,603	2,414	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,342,695	1,759,915	1.156	最長 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,009	4,904	—	最長 平成28年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,163,688	2,640,013	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	720,130	540,385	329,400	170,000
リース債務	2,414	1,612	810	67

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第91期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (千円)	3,863,008	8,073,072	11,994,366	16,634,804
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	192,529	496,854	720,940	1,235,130
四半期(当期) 純利益 (千円)	94,982	242,986	276,790	561,966
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	9.07	23.20	26.42	53.65

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.07	14.13	3.23	27.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,906	1,032,924
受取手形	※4 1,706,939	※4, ※5 1,545,567
売掛金	※4 3,076,437	※4 3,404,213
たな卸資産	※1 2,554,151	※1 2,701,579
前渡金	36,514	31,126
前払費用	91,835	87,205
未収収益	22	—
未収入金	116,299	33,460
繰延税金資産	440,494	416,676
その他	2,350	7,342
貸倒引当金	△52,500	△53,856
流動資産合計	9,200,452	9,206,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,154,426	※2 6,169,540
減価償却累計額	△4,065,160	△4,193,658
建物（純額）	2,089,265	1,975,882
構築物	246,103	247,133
減価償却累計額	△215,700	△219,357
構築物（純額）	30,403	27,775
機械及び装置	1,695,121	1,711,544
減価償却累計額	△1,432,143	△1,461,606
機械及び装置（純額）	262,977	249,937
工具、器具及び備品	4,423,787	4,565,145
減価償却累計額	△4,035,019	△4,118,683
工具、器具及び備品（純額）	388,767	446,461
土地	※2, ※3 6,166,085	※2, ※3 6,166,085
建設仮勘定	80,994	81,083
有形固定資産合計	9,018,495	8,947,227
無形固定資産		
特許権	421	359
商標権	1,261	1,030
ソフトウェア	289,190	384,442
ソフトウェア仮勘定	170,255	35,221
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	462,357	422,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	419,792	422,417
関係会社株式	192,089	191,597
関係会社長期貸付金	500,152	476,662
長期前払費用	23,484	20,262
敷金及び保証金	76,078	76,240
保険積立金	207,402	211,132
繰延税金資産	900,768	829,093
その他	5,439	52,700
貸倒引当金	△325,624	△373,569
投資その他の資産合計	1,999,582	1,906,536
固定資産合計	11,480,435	11,276,047
資産合計	20,680,888	20,482,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	996,163	1,081,559
1年内償還予定の社債	860,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	815,380	872,780
未払金	28,778	49,492
未払費用	143,443	141,814
未払法人税等	331,542	165,054
前受金	2,474	1,670
預り金	36,848	31,077
賞与引当金	566,836	565,843
製品保証引当金	145,534	152,970
返品調整引当金	43,931	47,271
その他	8,716	1,897
流動負債合計	3,979,649	3,821,432
固定負債		
社債	1,560,000	850,000
長期借入金	1,342,695	1,759,915
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,081,324	※3 1,822,872
退職給付引当金	2,360,990	2,393,239
長期預り保証金	18,477	23,483
その他	67,760	60,960
固定負債合計	7,431,248	6,910,470
負債合計	11,410,897	10,731,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,280,000	2,480,000
圧縮記帳積立金	103,570	107,564
繰越利益剰余金	616,649	613,689
利益剰余金合計	3,162,619	3,363,654
自己株式	△10,071	△10,094
株主資本合計	6,145,997	6,347,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,544	86,861
土地再評価差額金	※3 3,030,089	※3 3,288,541
評価・換算差額等合計	3,112,634	3,375,403
新株予約権	11,358	27,971
純資産合計	9,269,990	9,750,384
負債純資産合計	20,680,888	20,482,288

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※6 13,468,752	※6 13,348,218
売上原価		
製品期首たな卸高	550,082	493,329
当期製品製造原価	※4 6,197,847	※4 6,327,384
当期製品仕入高	217,977	236,998
他勘定受入高	※1 934,818	※1 826,799
合計	7,900,725	7,884,511
他勘定振替高	※2 78,591	※2 104,385
製品期末たな卸高	493,329	589,060
売上原価合計	※3 7,328,804	※3 7,191,065
売上総利益	6,139,947	6,157,152
返品調整引当金戻入額	46,773	43,931
返品調整引当金繰入額	43,931	47,271
差引売上総利益	6,142,789	6,153,812
販売費及び一般管理費	※4, ※5 5,203,679	※4, ※5 5,357,284
営業利益	939,109	796,527
営業外収益		
受取利息	12,542	10,971
受取配当金	16,783	101,395
受取家賃	76,595	73,494
助成金収入	7,435	20,204
設備賃貸料	15,935	13,320
その他	28,701	36,685
営業外収益合計	※6 157,994	※6 256,071
営業外費用		
支払利息	44,018	31,292
社債利息	26,233	21,794
出資持分損失	3,369	—
貸倒引当金繰入額	76,771	27,643
その他	45,986	47,157
営業外費用合計	196,379	127,887
経常利益	900,723	924,711
特別損失		
固定資産除却損	※7 17,057	※7 5,853
投資有価証券売却損	2,425	—
投資有価証券評価損	765	3,534
関係会社株式評価損	488	—
災害による損失	※8 8,392	※8 43,455
特別損失合計	29,129	52,843
税引前当期純利益	871,594	871,867
法人税、住民税及び事業税	448,805	391,138
法人税等調整額	△60,350	91,145
法人税等合計	388,454	482,283
当期純利益	483,140	389,583

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首材料たな卸高		890,570			908,973		
2 当期材料仕入高		3,369,341			3,272,617		
小計		4,259,911			4,181,591		
3 他勘定への振替高	※ 1	1,223,679			1,075,049		
4 期末材料たな卸高		908,973			994,212		
当期材料費			2,127,258	32.8		2,112,329	32.9
II 労務費			160,873	2.5		171,148	2.7
III 経費	※ 2		4,206,080	64.7		4,133,783	64.4
当期総製造費用	※ 3		6,494,212	100.0		6,417,262	100.0
期首半製品仕掛品 たな卸高			1,014,140			1,136,844	
小計			7,508,353			7,554,106	
他勘定への振替高	※ 4		173,661			119,125	
期末半製品仕掛品 たな卸高	※ 5		1,136,844			1,107,596	
当期製品製造原価			6,197,847			6,327,384	

(脚注)

1 原価計算方法は標準原価計算に基づく組別総合原価計算で計算しております。

2 ※1 他勘定への振替高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価へ	704,267千円	634,647千円
その他へ	519,411千円	440,401千円

※2 主な経費の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
間接労務費	1,223,999千円	1,177,294千円
技術間接費	673,949千円	780,090千円
外注加工費	1,632,155千円	1,762,745千円
減価償却費	244,137千円	202,717千円

※3 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金	186,845千円	178,128千円
退職給付引当金	215,991千円	206,122千円
製品保証引当金	145,534千円	152,970千円

※4 他勘定への振替高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価へ	115,957千円	67,318千円
その他へ	57,704千円	51,807千円

※5 期末半製品仕掛品たな卸高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
半製品	593,178千円	496,902千円
仕掛品	543,665千円	610,694千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,284,976	1,284,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284,976	1,284,976
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
資本剰余金合計		
当期首残高	1,708,474	1,708,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,708,474	1,708,474
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,280,000	2,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	2,280,000	2,480,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	107,573	103,570
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,003	△4,003
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	7,997
当期変動額合計	△4,003	3,994
当期末残高	103,570	107,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	286,629	616,649
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	483,140	389,583
別途積立金の積立	—	△200,000
圧縮記帳積立金の取崩	4,003	4,003
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	△7,997
当期変動額合計	330,019	△2,959
当期末残高	616,649	613,689
利益剰余金合計		
当期首残高	2,836,602	3,162,619
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	483,140	389,583
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	—
当期変動額合計	326,016	201,034
当期末残高	3,162,619	3,363,654
自己株式		
当期首残高	△10,071	△10,071
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	△10,071	△10,094
株主資本合計		
当期首残高	5,819,981	6,145,997
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	483,140	389,583
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	326,016	201,012
当期末残高	6,145,997	6,347,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,336	82,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,791	4,316
当期変動額合計	△12,791	4,316
当期末残高	82,544	86,861
土地再評価差額金		
当期首残高	3,030,089	3,030,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	258,452
当期変動額合計	—	258,452
当期末残高	3,030,089	3,288,541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,125,425	3,112,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,791	262,769
当期変動額合計	△12,791	262,769
当期末残高	3,112,634	3,375,403
新株予約権		
当期首残高	—	11,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,358	16,612
当期変動額合計	11,358	16,612
当期末残高	11,358	27,971
純資産合計		
当期首残高	8,945,407	9,269,990
当期変動額		
剰余金の配当	△157,124	△188,548
当期純利益	483,140	389,583
自己株式の取得	—	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,432	279,381
当期変動額合計	324,583	480,393
当期末残高	9,269,990	9,750,384

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。従って、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製品(半製品を含む)	1,086,508千円	1,085,963千円
仕掛品	543,665千円	610,694千円
原材料及び貯蔵品	923,977千円	1,004,921千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,325,971千円	1,011,840千円
土地	4,583,331千円	4,583,331千円
合計	5,909,302千円	5,595,171千円

上記資産に対し、取引銀行に係る根抵当権(極度額200,000千円)が設定されておりますが、担保付債務はありません。

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

※4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	403,403千円	247,951千円
売掛金	1,481,269千円	1,591,981千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	118,951千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料	704,267千円	634,647千円
半製品	115,957千円	67,318千円
その他	114,593千円	124,833千円

※2 他勘定振替高の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産	22,437千円	23,686千円
経費	56,154千円	80,698千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△162千円	13,654千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,315,485千円	1,496,316千円

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	232,340千円	246,329千円
広告宣伝費	136,555千円	233,222千円
給料	1,522,583千円	1,467,404千円
賞与手当	269,655千円	270,129千円
貸倒引当金繰入額	—	25,645千円
賞与引当金繰入額	265,891千円	257,138千円
退職給付費用	319,956千円	295,098千円
減価償却費	191,728千円	181,841千円
研究開発費	817,814千円	890,402千円
おおよその割合		
販売費	56%	56%
一般管理費	44%	44%

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,124,580千円	4,045,797千円
受取家賃	73,198千円	70,603千円
設備賃貸料	15,935千円	13,320千円

※7 固定資産除却損は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	210千円
機械及び装置	532千円	2,824千円
工具、器具及び備品	16,524千円	2,818千円
合計	17,057千円	5,853千円

※8 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	2,439千円	—
固定資産修繕費用	1,253千円	1,070千円
取引先等に対する見舞金	450千円	1,400千円
被災者に対する自社製品の無償提供等	3,947千円	27,231千円
災害義援金	—	12,442千円
その他	302千円	1,311千円
合計	8,392千円	43,455千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,063	—	—	17,063

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,063	44	—	17,107

(注) 増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	48,234千円	48,234千円
減価償却累計額相当額	31,918千円	31,918千円
期末残高相当額	16,315千円	16,315千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,194千円	25,194千円
減価償却累計額相当額	14,066千円	14,066千円
期末残高相当額	11,127千円	11,127千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,187千円	2,519千円
1年超	11,127千円	8,607千円
合計	16,315千円	11,127千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料等

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	10,591千円	5,187千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 177,700千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 14,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 175,700千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 15,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	230,645千円	215,077千円
退職給付引当金	960,687千円	888,653千円
未払役員退職慰労金	27,571千円	21,952千円
製品保証引当金	59,217千円	58,144千円
返品調整引当金	17,875千円	17,967千円
たな卸資産評価損	74,106千円	74,415千円
その他	357,803千円	332,435千円
評価性引当額	△294,633千円	△277,161千円
繰延税金資産合計	1,433,273千円	1,331,483千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,752千円	△25,100千円
圧縮記帳積立金	△71,054千円	△60,310千円
その他	△203千円	△303千円
繰延税金負債合計	△92,010千円	△85,714千円
繰延税金資産の純額	1,341,263千円	1,245,769千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.1%
住民税均等割額	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△4.4%
過年度法人税等	0.7%	—
評価性引当額	0.2%	2.5%
税率変更に伴う影響額	—	12.5%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	55.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.69%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりに変更しております。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産105,847千円、再評価に係る繰延税金負債258,452千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額109,404千円、その他有価証券評価差額金3,556千円及び土地再評価差額金258,452千円がそれぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	883円88銭	928円16銭
1株当たり当期純利益	46円12銭	37円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	36円95銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について遡及処理をしております。その結果、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

なお、これらの会計基準を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は46円06銭であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	483, 140	389, 583
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	483, 140	389, 583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10, 474	10, 474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	68
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
富士急行(株)	150,000	75,300
(株)ヨコオ	112,300	60,080
日本電産コパル電子(株)	116,000	56,260
(株)共立メンテナンス	25,740	44,787
西川計測(株)	39,000	34,827
(株)みずほフィナンシャルグループ	256,260	34,595
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	11,124
(株)ニシヤマ	5,000	7,500
理研産業(株)	12,000	6,000
東海ゴム工業(株)	4,900	5,125
その他14銘柄	62,621	13,596
計	810,821	349,195

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	14,581
新光J-REITオープン	11,000	58,641
計	11,002	73,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,154,426	19,315	4,201	6,169,540	4,193,658	132,488	1,975,882
構築物	246,103	1,030	—	247,133	219,357	3,657	27,775
機械及び装置	1,695,121	56,301	39,878	1,711,544	1,461,606	66,516	249,937
工具、器具 及び備品	4,423,787	204,222	62,864	4,565,145	4,118,683	143,205	446,461
土地	6,166,085	—	—	6,166,085	—	—	6,166,085
建設仮勘定	80,994	168,396	168,307	81,083	—	—	81,083
有形固定資産計	18,766,519	449,265	275,251	18,940,533	9,993,306	345,868	8,947,227
無形固定資産							
特許権	500	—	—	500	140	62	359
商標権	2,304	—	—	2,304	1,273	230	1,030
ソフトウェア	768,646	327,763	168,394	928,015	543,572	232,510	384,442
ソフトウェア 仮勘定	170,255	155,597	290,630	35,221	—	—	35,221
その他	1,229	—	—	1,229	—	—	1,229
無形固定資産計	942,935	483,360	459,024	967,271	544,986	232,803	422,284
長期前払費用	44,793	6,060	20,931	29,922	9,660	4,812	20,262

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	110,088千円
ソフトウェア	新製品組込ソフトウェア	203,740千円
	補聴器調整用ソフトウェア	101,028千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	378,125	427,425	3,988	374,136 ※1	427,425
賞与引当金	566,836	565,843	566,836	—	565,843
製品保証引当金	145,534	152,970	145,534	—	152,970
返品調整引当金	43,931	47,271	—	43,931 ※1	47,271

(注) ※1 洗替えによる戻入額であります。

2 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,498
預金の種類	
当座預金	775,027
普通預金	6,608
定期預金	165,400
その他	69,388
預金計	1,016,425
合計	1,032,924

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東神実業(株)	392,002
(株)三工社	108,428
神奈川リオネット販売(株)	95,011
(株)ヒヤリング・ヘルスケア	80,407
(株)岩田商会	69,462
その他	800,254
合計	1,545,567

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	388,230
平成24年5月 "	410,633
平成24年6月 "	331,394
平成24年7月 "	337,499
平成24年8月 "	76,768
平成24年9月以降満期	1,041
合計	1,545,567

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州リオン㈱	516,034
関東リオン㈱	321,917
リオン計測器販売㈱	278,030
東神実業㈱	182,090
東海リオン㈱	174,701
その他	1,931,438
合計	3,404,213

発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
売掛金	3,076,437	13,687,134	13,359,358	3,404,213	79.7	86.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)	合計(千円)
医療機器事業	810,357	321,785	630,136	1,762,279
環境機器事業	275,605	288,909	374,785	939,299
合計	1,085,963	610,694	1,004,921	2,701,579

② 負債の部

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーメンス・ヒヤリング・インスツルメンツ㈱	97,021
リオンテクノ㈱	58,253
サンエス電気㈱	35,676
ノウルズ・エレクトロニクス・ジャパン㈱	33,371
アルファリオン㈱	30,090
その他	827,146
合計	1,081,559

(ロ)社債(一年内償還予定の社債含む)

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	70,000 (70,000)
第7回無担保社債	100,000 (100,000)
第8回無担保社債	240,000 (160,000)
第9回無担保社債	150,000 (100,000)
第10回無担保社債	240,000 (80,000)
第11回無担保社債	120,000 (40,000)
第12回無担保社債	400,000 (100,000)
第13回無担保社債	240,000 (60,000)
合計	1,560,000 (710,000)

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ハ)長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150,000 (400,000)
中央三井信託銀行(株)	413,350 (130,400)
(株)みずほ銀行	295,000 (60,000)
(株)三井住友銀行	295,000 (60,000)
その他	479,345 (222,380)
合計	2,632,695 (872,780)

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(二)再評価に係る繰延税金負債

	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1, 822, 872千円

(ホ)退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	4, 198, 614千円
年金資産	△1, 261, 115千円
未積立退職給付債務	2, 937, 499千円
未認識過去勤務債務	474, 934千円
未認識数理計算上の差異	△559, 100千円
会計基準変更時差異の未処理額	△460, 093千円
退職給付引当金	2, 393, 239千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の500株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1) 500株以上1,000株未満1,500円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2) 500株以上リオネット補聴器購入割引券(10%割引)

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっており、住所は東京都千代田区丸の内一丁目4番1号に変更されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第90期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第90期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年12月19日関東財務局長に提出

内部統制報告書

事業年度 第90期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出

第91期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出

第91期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リオン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	植村 文 雄	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	佐藤 武 男	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。